

令和3年度
一般財団法人本山町農業公社
定時評議員会
議案書



令和3年6月21日（月）15：00～
本山町プラチナセンター「ふれあいホール」

一般財団法人本山町農業公社定時評議員会提案議題目録

議案 番号	審議 内容	議 案 名	提案理由（定款抜粋）	頁
第1号		令和2年度事業報告及び計算書類等の承認の件	定款第8条第2項の規定により、報告と承認を求めます。	
	報告	事業報告		1
	議決	貸借対照表		22
正味財産増減計算書			23	
第2号	報告	公益目的支出計画実施報告書に係る令和2年度末の公益目的財産額について	定款第7条の規定により、報告します。	28
第3号	報告	令和3年度事業計画及び収支予算書について	令和3年3月24日第5回理事会に提案し、決議された令和3年度事業計画及び収支予算書について、定款7条の規定により、報告します。	29
第4号	議決	評議員及び評議員会長の選任について	定款第11条の規定により、承認を求めます。	38
第5号	議決	理事候補者の提案について	定款第15条の規定により、承認を求めます。	39
第6号	議決	監事候補者の提案について	定款第15条の規定により、承認を求めます。	40

第1号議案 令和2年度事業報告及び計算書類等の承認の件

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

一般財団法人本山町農業公社

継1) 農用地利用推進事業(農地利用集積・農作業受委託)

農用地利用推進事業は、農地利用集積円滑化事業(農地の貸借)と農作業受委託を実施する公益目的事業で、担い手農家の減少や高齢化による耕作放棄地の防止、農作業受託による農家負担軽減に向けて、町や農業改良普及所、農業委員会などの関係機関と連携した取り組みを進めました。また、農業委員会へ農地利用最適化推進委員2名を送り出し、農地の流動化や荒廃防止に向けた取り組みをしています。



【農地利用円滑化事業】

農業経営基盤強化促進法の一部改正で、農地利用円滑化団体(本山町農業公社)が実施してきた農地利用集積円滑化事業は、農地中間管理機構(高知県農業公社)の実施する農地中間管理事業へ移行(県内統合一体化)し、当公社で令和2年4月1日以降に新たな設定や更新が出来なくなりました。これにより、当公社を介して利用権設定した農地は、設定期間の満了毎に縮小していきます。令和3年3月31日時点の設定面積は、349,794㎡となりました。

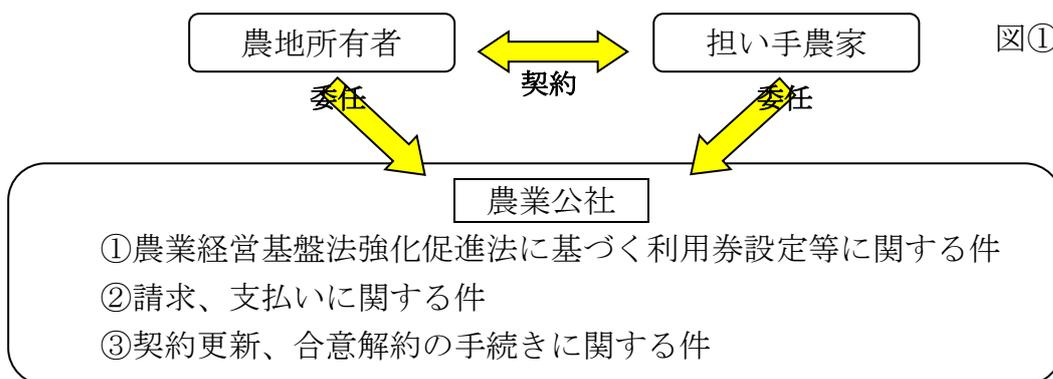
【本山町産業活性化未来創造構築事業】

農家の高齢化や担い手不足から農地の借り手を求める声は、年々増加しています。また、これまでに利用権設定している農地所有者の大半は、期間満了後も再設定を希望しています。しかし、法改正により、当公社を介した利用権設定



が出来ないために、土地所有者と担い手農家の相対による契約、もしくは、中間管理機構を介した手続きを進める必要があります。このことから、相対契約の事務手続きや請求、支払いの支援を当公社に求める相談が、多数寄せられていました。そこで、令和2年度産業活性化未来創造構築事業において、町と委託契約

を結び、図①のとおり、農地流動化支援の体制を整え、64,758㎡の支援を行いました。また、借入面積のうち96,663㎡は、耕作条件の不利地などで借り手がなく、産業活性化未来創造構築事業の農地を守る取り組みで、専属の職員を配置し、農地の適正な管理に努めました。



【農作業受委託事業】

農作業受委託事業は、農家の高齢化や兼業化の影響により、作業委託が増加傾向（図②）にあり、受託体制を整えるために、集落営農組織との連携や農作業オペレーターの育成を行いました。また、ドローンによる防除作業を、新たに受託メニューに追加し、体制を強化しました。

ライスセンターや作業用機械の維持管理においては、整備専門職員を配置して、適切な管理に努めました。

農作業受託収入における昨年との比較

令和元年度	令和2年度
13,284,872 円	14,905,546 円



スマートトラクター実演



ドローン操作講習

受託農作業実績

単位：a（戸数）（図②）

	育苗	あぜ塗り	水田整地～代掻き
28	3,768 枚 (25)	809.6 (6)	1,125.9 (15)
29	3,448 枚 (26)	936.4 (10)	861.7 (14)
30 年度	3,433 枚 (27)	873.2 (10)	1,653.8 (15)
元年度	3,078 枚 (27)	879.1 (10)	1,458.2 (13)
2 年度	3,861 枚 (27)	1080.0 (11)	945.27 (14)
	田植え	刈り取り	糶摺り
28	1,899.4 (41)	3,534.0 (82)	7,797 袋 (113)
29	1,442.8 (43)	3,464.0 (74)	7,487 袋 (114)
30 年度	1,556.1 (46)	3,832.2 (93)	6,921 袋 (108)
元年度	1,424.5 (46)	3,403.4 (67)	7,143 袋 (116)
2 年度	1,783.25 (47)	3,790.9 (66)	6,264 袋 (110)
	防除	色彩選別	
元年度	2,880.0 (13)	3,908 (82)	
2 年度	2,687.26 (13)	4,658 (85)	

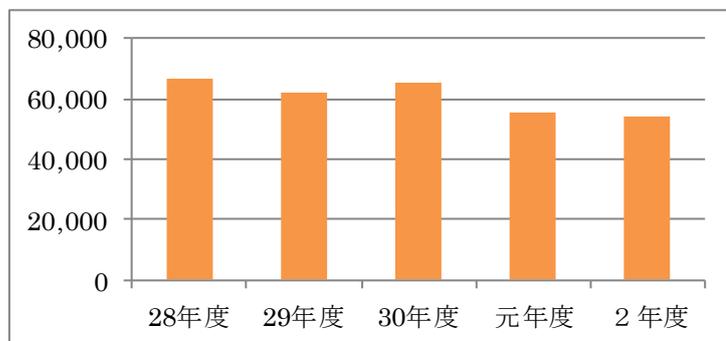


2. その他事業

他1) 米生産事業

<米生産事業 売上比較表> (図③)

(千円)



28年度	66,369
29年度	61,738
30年度	65,628
元年度	55,643
2年度	54,402

農家の所得向上を目指し、ブランド米「土佐天空の郷」の取り組みや「天空の棚田米」「契約栽培米」などの付加価値米を生産販売しましたが、不作により原料を集荷できず、図③のとおり、売り上げを減少させる結果となっています。

【土佐天空の郷の取り組み】

令和2年産米は、元年産米に比べて生産面積は、約1haの増加、集荷量は、147袋/30kgの増加(図④、⑤)となっています。しかし、日照不足などで、3年連続の低収量となっており、農家にとっては、非常に厳しい年となりました。

付加価値向上のため出品した米・食味分析鑑定コンクールでは、都道府県代表お米選手権

で金賞を受賞しました。また、日本穀物検定協会が発表するコメの食味ランキングでは、高知県北地域の『にこまる』が、4年連続で最高ランクの特Aを獲得するなど、コメの食味値の高さを証明することができました。

また、当公社とコメ生産農家などで構成する、町特産品ブランド化推進協議会の12年間の活動の中で、2度の食味日本一の獲得や企業へ向け、販売を促進してきたことで、コメの知名度や需要は高まっています。しかし、令和2年産米は、低収量により、需要に供給が追い付かないことから、出荷調整をして対応をしました。



<土佐天空の郷 等級比較>

(図④)

	元年産			2年産		
	1等	2等	計	1等	2等	計
ヒノヒカリ	839	414	1,253	437	806	1,243
にこまる	1,045	380	1,425	1,327	255	1,582
計	1,884	794	2,678	1,764	1,061	2,825
作付面積	約26ha (ヒノ約12ha・にこ約14ha)			約27ha (ヒノ約13ha・にこ約14ha)		
反収	約5俵			約5俵		

<土佐天空の郷の生産状況>

(図⑤)

年度	生産者数	生産面積	全体30kg袋数	全体重量
H21	22人	15.5ha	2,200袋/30 ^キ □	約66トン
H22	26人	20.1ha	2,700袋/30 ^キ □	約81トン
H23	36人	26ha	3,823袋/30 ^キ □	約114トン
H24	35人	28ha	3,655袋/30 ^キ □	約109トン
H25	39人	32ha	4,419袋/30 ^キ □	約132トン
H26	39人	34ha	3,951袋/30 ^キ □	約118トン
H27	41人	34ha	3,581袋/30 ^キ □	約107トン
H28	36人	31ha	4,344袋/30 ^キ □	約130トン
H29	35人	29ha	4,226袋/30 ^キ □	約126トン
H30	34人	28ha	3,057袋/30 ^キ □	約91トン
R元	34人	26ha	2,678袋/30 ^キ □	約80トン
R2	36人	27ha	2,825袋/30 ^キ □	約84トン

【天空の棚田米・契約栽培米の取り組み】

慣行栽培米やブランド米の基準に達することの出来なかった米などを大手量販店や飲食店へ「天空の棚田米」として販売しました。中でも、「天空の棚田米」は、2kgと5kgの精米で約15,000千円を売り上げるなど、ブランド米「土佐天空の郷」に次ぐ主力商品に成長しています。また、ヒノヒカリと香り米（ギフ錦）をブレンドした「契約栽培米」は、少量の販売ですが、20年以上続く根強い人気の商品となっています。

【スマート農業の推進】

労力軽減と品質向上、収量の増化を目標に取り組みを進めるスマート農業では、水田センサーを用いた実証を、町ブランド化推進協議会と嶺北農業改良普及所と連携して行い、水管理の省力化の確認及びデータ分析による収穫適期予測や標高毎の登熟温度と白未熟粒割合の関係を解析し、勉強会の開催で、農家の栽培技術を高めました。また、水田センサーの情報と生産履歴をクラウド管理するアグリノートの活用を始めています。

夏季の重労働となっている動力噴霧器の防除作業を省力化させるため、高知県スマート農業推進事業を活用して、完全自動航行の農業用ドローンを購入しました。令和3年度からの稼働に向けて、測量作業を行っています。



8/3 ドローン試運転（木能津地区）

【多面的機能交付金】

令和2年3月に発足した「土佐天空の郷保全会」は、農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るための地域活動を支援する町単一の組織です。

令和2年度は、13協定（助藤、松島・木能津、上関、下関、栗ノ木、日浦、古田・権代、高角、吉延、大石、下津野、本山、坂本）で総面積178.66ha、総交付額14,850,371円により活動をしました。当社は、当保全会の事務局を担い、担当職員を配置して、各協定と連絡調整を図りながら適切な交付金活用を支援しました。また、事業説明会を開催したことで、令和3年度から未加入の5協定（内野、屋所、七戸、瓜生野、沢ヶ内）も参入し、活動することとなりました。



7/9 土佐天空の郷保全会委員会

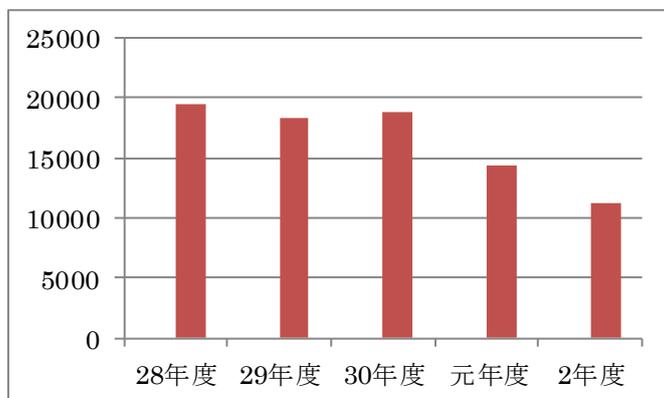
【中山間地域等直接支払制度】

生産条件の不利な中山間地域において、農用地を維持管理していくために面積に応じて、一定額を交付する仕組みである中山間地域等直接支払制度の事務受託の体制を検討しました。一部の協定から委託に向けて相談がありましたが、支援体制が不十分で実施には至りませんでした。

他2) 種苗事業

＜種苗事業売上比較＞ (図⑥)

(千円)



28年度	19,495
29年度	18,348
30年度	18,846
元年度	14,397
2年度	11,247

嶺北管内や県平野部へ園芸用苗の供給を行い、育苗技術の向上に努めました。嶺北管内の生産農家は、高齢化や離農などで減少傾向にあり、平成15年度の最高売上げ（育苗実績26,904千円）から大きく減少しています。また、令和2年度は、近年の売上高と比較しても、大きく減少しています。(図⑥) この要因として、大口の出荷先であった企業の事業撤退や高齢農家の規模縮小、決算方法の見直しがあげられます。また、資材単価、燃料費、生産労力を鑑みて、令和3年1月以降に出荷する春苗から価格を見直しています。



【スマート農業】

令和元年度に導入した接木ロボットを接木苗全体の約9割で使用したことで作業効率は格段に向上しています。さらなる効率化に向けて試行錯誤しています。また、令和元年度に導入した統合環境制御システム（アネシス Q2600）も、ハウス開閉の自動化で大きな省力化となりました。さらにシステムを有効活用するためにスマート農業総合推進対策支援事業を活用し、ハウスの気象データに基づいた生産管理のアプリを開発しました。



本町で計画されている農業クラスタープランでは、約1haの次世代ハウスが

建設され、パプリカ苗が約4万本から5万本、必要とされています。南国市の南国スタイルや徳島県の竹内園芸を視察して、供給体制を確認しました。また、当該施設に確実に苗供給するために園芸産地生産力強化緊急整備事業を活用して、土詰め機、播種機、覆土かん水機、苗テラス（人口光・閉鎖型苗生産装置）を導入しました。令和3年度からの稼働を目指して調整しています。

【庭先集荷支援】

本年度は、地域営農支援事業を活用し庭先集荷支援を開始しました。現在、移動手段のない高齢農家の方が利用していますが、3軒の農家のみとなっております。次年度に向けて検討が必要となっております。

【ヤーコン事業】

農研機構（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）の品種利用許諾を受け取り組むヤーコンは、引き続き「サラダオトメ」「アンデスの雪」「アンデスの乙女」を栽培しました。本年は、試食販売や調理方法を消費者へ伝える取り組みを進めました。今後も農家と共に利用しやすい体制を構築する必要があります。



2/21 ヤーコン試食販売（とさのさと）



2/1 南国スタイル視察研修



2/25 竹内園芸視察研修

令和2年度育苗実績と前年度比較

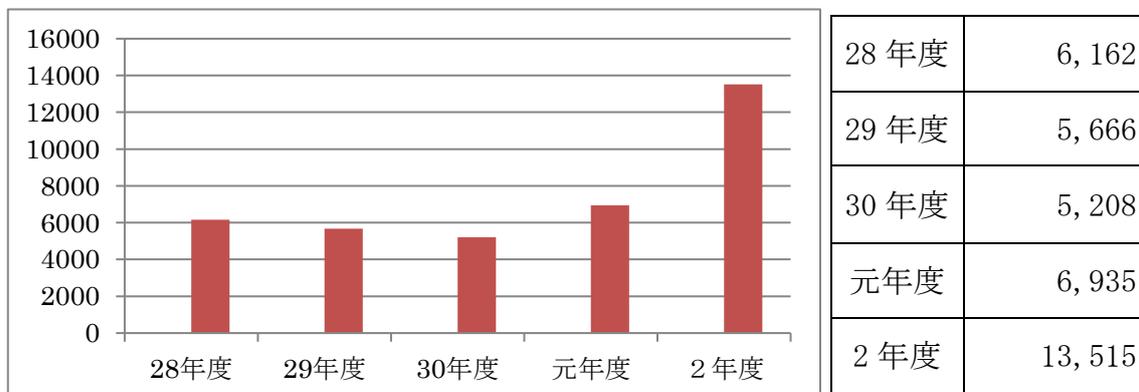
品 種		元年度		2年度		増減金額
		本数(本)	金額	本数(本)	金額	
ミニトマト	嶺北	3,649	667	4,142	460	△207
トマト	嶺北	6,504	797	6,155	688	△109
シシトウ 甘長トウガラシ	嶺北 高岡	9,883	1,521	8,364	1,152	△369
ピーマン	嶺北	6,809	2,425	3,154	332	△1,627
パプリカ	嶺北	7,936		2,735	466	
米ナス	嶺北 高岡	9,549	2,079	6,427	1,123	△956
ナス	安芸方面	34,602	5,722	36,455	6,287	565
白菜	嶺北	1,247	100	691	124	24
レタス		50		64		
キャベツ		385		2,264		
ブロッコリー		169		40		
長ナス	嶺北	190	74	557	56	△18
中長ナス		492		162		
花苗	嶺北	3,207	324	2,466	225	△99
本山さくら市他	嶺北	—	212	6,086	274	62
その他			476		60	△416
合計		84,672	14,397	79,762	11,247	△3,150

他 3) 特産品普及事業

他 3) 特産品普及事業

＜特産品普及事業売上比較＞ (図⑦)

(千円)



町内の農産物やブランド米「土佐天空の郷」などを活用した特産品の開発販売で、地域経済の活性化に繋げる取り組みを実施しました。

令和2年度は、おむすび処「こめのみみ」のオープン、EC サイト「高知本山さくら市場」の構築、酒販免許の取得、ふるさと納税の推進など取り組みを強力にすすめました。結果、人の往来が抑制されるコロナ禍においても、販売を高めることができています。(図⑦)

【おむすび処こめのみみ】

令和元年度から3年間、農林水産省の農山漁村振興交付金(地域活性化対策)を活用し、町、町農業公社、町ブランド化推進協議会、四国銀行で構成する「本山町みらい創造協議会」を組織し、おむすびプロジェクトをすすめています。

その中で、7月23日、ブランド米「土佐天空の郷」を使用し、県内の具材にこだわった“おむすび処「こめのみみ」”をオープンさせました。この店は、地元食材を具材化し、付加価値販売で地域経済を活性化させると、同時に、おむすび一つ販売毎に、10円を農家に還元し、農家所得向上と棚田保全に繋げようとしています。この取り組みは、第35回高知県地場産



7/23 おむすび処「こめのみみ」オープン



1/16 棚田支援金贈呈式



2/22 第35回高知県地場産業大賞表彰式

業奨励賞を受賞し、高い評価を受けました。

また、店舗には、酒類を含む嶺北地域のお土産コーナーを設置し、特産品販売を行っています。

【町産業活性化未来創造構築事業】

町産業活性化未来創造構築事業で、6次産業化に向けた取り組みをすすめました。これらの取り組みでは、加工品開発会議を定期的で開催し、既存商品のブラッシュアップや、新商品開発で販売力の強化を図りました。

商品開発では、おむすび用に開発した「土佐あかうし肉みそ」、嶺北麻飯店（藤川工務店）と連携した「嶺北麻婆



醬（れいほくまーぼーじゃん）」、高知カンパーニュブルワリー社と連携した「TOSA REIHOKU BEER（コメホワイトエール・赤しそサワーエール）」、嶺北高校生と連携した「パプリカらみそ」などを商品化し、販売しました。

また、既存の商品についても引き続き、販売促進活動を行いました。

【高知県地域産品地産地消推進事業】

高知県地域産品地産地消推進事業を活用し、100万円相当の地場産品が当たる「土佐天空の郷を食べて飲んで応援するキャンペーン」を開催しました。

キャンペーンは、土佐天空の郷関連の商品を販売する本山町と土佐町の店舗で開催し、コロナ禍で低迷する売上の向上を目指して取り組みました。



【ふるさと納税の取り組み】

町と委託契約で実施している、ふるさと納税支援基金の推進に関する事業では、ふるさと納税推進会議を設立し、納税額を向上させる取り組みを行いました。取り組みでは、各事業者を訪問して、商品を掘り起こし、新たに52商品を追加しました。また、お礼状の見直しや町が展開する、ふるさと納税3サイト（ふるさとチョイス、楽天、au）のPR業務を行いました。さらに、ブランド米「土佐天空の郷」のレンジアップごはん極



一善（ヒノヒカリ・にこまる）」を開発し、様々な商品と組み合わせを可能にしました。結果、令和2年度は、613件で約12,200千円の納税額となりました。

【ECサイトの取り組み】

コロナ禍で人の往来が抑制され、ネット販売の必要性が高まっています。厚生労働省のIT導入補助金や町のECサイト構築事業を活用して、ECサイト「高知本山さくら市場」の開設をしました。令和3年度より、町内事業者と連携して、サイトの充実を図ります。



ECサイト「高知本山さくら市場」の開設

【粃の火】

粃殻を粉砕して、10分の1に加熱圧縮した固形燃料「粃の火」を製造しています。この商品は、さくら市での販売やふるさと納税の返礼品として出荷しています。また、12月には、高知県防災関連登録製品（2高知防産第16号）に認定されました。販路拡大のために、アウトドアの利用や災害に対応する商品として、県内外に展開を広げて行く準備をしています。

他4) 委託事業

地域おこし協力隊（地域企業支援活動員）は、主に集落協定の事務受託体制の準備や多面的機能支払交付金を活用する町単一の組織「土佐天空の郷保全会」の事務担当者の任務を遂行しています。この業務で地域農業の仕組みと課題を把握し、協力隊の任務終了後も地域の中心で活躍できる人材に育成しています。

総務省の集落支援員制度を活用しています。本事業では、町内の各集落に足を運び、特産品の掘り起こしや開発支援、農産物生産出荷体制の構築、販路開拓などを行い、集落で暮らす方々の所得を向上させることを目的として活動しています。

他5) 施設管理事業

平成27年7月末、町と締結した種苗センターとライスセンターの施設の管理に関する協定は、令和2年7月末で5年の期間が満了となりました。これに伴い更新手続きをすすめ、改めて5年間（令和2年8月1日から令和7年7月31日）の施設の管理に関する協定を締結しました。

公社設立から27年を経過しており、施設の老朽化が進み計画的な更新が必要となっています。本年は、厚生労働省の事業であるエイジフレンドリー間接補助金と町の支援を受けて、種苗センター（作業棟・接木室）・低温貯蔵庫・ライスセンターなどのすべての電灯をLED化し、照度を高め作業の安全性を向上

させています。同時に事務所及び会議室の LED 化を進め、作業の効率化と経費削減の整備をしました。

コロナ禍の売上減少に伴い中小企業庁の持続化給付金事業で 2,000 千円、高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金 400 千円を受給しました。

また、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付を利用し、設備資金 10,000 千円、運転資金 30,000 千円の融資を受け、3 年間の利子に相当する約 577 千円を受給しました。

3. 法人管理

(1) 評議員・役員（理事・監事）

令和 3 年 3 月 31 日現在

評議員【任期 4 年】

役職	氏名	主な職業	就任日
評議員長	今西 芳彦	本山町森林組合長	平成 29 年 6 月 21 日
評議員	細川 博司	本山町長	平成 30 年 6 月 21 日
評議員	松岡 寛	本山町副町長	平成 30 年 6 月 21 日
評議員	永野 栄一	本山町議会議員	令和元年 6 月 24 日
評議員	山下 文一	本山町農業委員会会長	平成 29 年 6 月 21 日
評議員	河野 龍彦	JA 高知県土長地区北部経済担当常務	令和元年 6 月 24 日
評議員	西村 行雄	(株)れいほく未来代表取締役	平成 29 年 6 月 21 日

役員

役職	氏名	主な職業	就任日
理事長	森 圭	商業	令和元年6月24日
専務理事	和田耕一	本山町まちづくり推進課課長補佐	令和元年6月24日
常務理事	大西千之	本山町まちづくり推進課総括参事	令和2年6月25日
理事	古田浩二	農林業	令和元年6月24日
理事	田岡 清	農業	令和元年6月24日
理事	右城雄一	農業	令和元年6月24日
理事	庵原恵子	六次産業	令和元年6月24日
理事	森 博文	JA 高知県土長地区れいほく営農経済センター部長	令和元年6月24日
理事	川村勝彦	本山町まちづくり推進課課長	令和元年6月24日
監事	畠山憲明	農業	平成29年6月21日
監事	武内 則之	本山町商工会事務局長	令和元年6月24日

役員の数数は、理事3名以上8名以内。監事は2名以内である（定款第24条）。
理事の任期は2年、監事の任期は4年である（定款第28条）。

(2) 評議員会及び理事会の開催状況

年月日	会議等	議題
令和2年5月20日	監査	決算監査
5月28日	第1回理事会	令和元年度事業報告及び計算書類等承認 公益目的財産額について 令和2年度定時評議員会の招集の件 定款の一部変更の提案の件 理事候補者提案の件の件 「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」への応募の件 新型コロナウイルス感染症特別貸付利用の件
6月25日	定時評議員会	令和元事業報告及び計算書類等の承認 公益目的財産額について R2年度事業計画及び収支予算報告 定款の一部変更の提案の件 理事選任の件
6月25日	第2回理事会	役員（常務理事）の選定の件 農産物検査規程の改定の件
9月29日	第3回理事会	土佐天空の郷の買入価格の決定について 色彩選別機の導入について おむすび処「こめのみみ」運営状況及び加工開発状況 高知県地域産品地産地消事業への申請について
12月15日	第4回理事会	職務執行状況報告 令和2年度上期事業報告 高知県集出荷施設等緊急整備事業の申請について 職員体制と募集について
令和3年3月24日	第5回理事会	職務執行状況報告 R3年度事業計画及び収支予算承認 農作業受委託料の決定の件 本山町農業公社組織規程の改定の件 職員手当の支給に関する規定の改定の件

(3) 職員体制

令和2年3月31日現在

氏名	役職・担当業務	採用等
和田 耕一	専務理事（町から派遣）	平成15年4月1日
眞邊 祐也	事務局長兼事業部長	平成9年4月1日
小原 由輝	事務局総務班主任	平成26年4月1日
金子 佳子	事務局総務班	平成14年3月1日
森下 知香	事務局総務班（集落支援員）	令和2年4月13日
筒井 佑	事業部生産班主任	平成26年4月1日
長野 翔太	事業部生産班副主任	平成31年4月1日
山内 学	事業部生産班	平成23年9月1日
大島 涉	事業部生産班（地域おこし協力隊）	令和2年3月1日
前田 慎也	事業部種苗班	平成31年4月1日
和田 裕盛	事業部種苗班	令和2年4月1日
マイケル シンプソン	事業部加工販売班	平成8年4月1日
横山 聖久	事業部加工販売班	平成31年4月1日
上田 瑞貴	事業部加工販売班付出向	令和元年8月1日

附属明細書

事業報告の内容を補足する事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していません。

(資料)

主な業務経過報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

4月	1 年度始め行事 (公社会議室) まちづくり推進課職務分担 (役場会議室) 3 集落支援員面談 (公社会議室) 3 公社職務分担会議 (公社会議室) 4 加工品開発会議 (公社会議室) 9 農業連絡会 (役場第一会議室) 13 集落支援員活動協議 (農業公社会議室) 13 農業公社職員会議 (農業公社会議室) 18 MY ナビ農業 WEB 会議 (農業公社事務所) 18 大型特殊免許検定 (高知市) 23 ふるさと納税関連打合せ (役場) 23 さくら市運営委員会 (さくら市)
5月	11 室戸海洋深層水(株)社長来社 (公社会議室) 12 加工品開発会議 (公社会議室) 13 集出荷体制打合せ会議 (公社会議室) 13 ふるさと納税会議 (公社会議室) 20 農業連絡会 (役場会議室) 20 決算監査 (公社事務所) 21 嶺北4町村の特色説明会 (嶺北高校) 22 種苗会議 (公社会議室) 26 さくら市運営委員会 (さくら市)
6月	2 かね岩海苔との商談 (公社事務所) 8 さくら市運営委員会 (さくら市) 9 複合経営拠点ミーティング (公社事務所) 11 本山町スマート農業推進協議会 (公社会議室) 11 ドローン航行打合せ (公社事務所) 22 多面的機能交付金打合せ会議 (公社事務所) 23 日本政策金融公庫と協議 (高知市) 23 JA 高知県購買事業本部生産資材課来社 (公社会議室) 24 四国アライアンス来社 (公社事務所) 25 さくら市テナントでのテスト販売 26 嶺北林業事務所木質ボイラー調査対応 (公社種苗センター) 26 ドローン活用会議 (公社事務所)

	29 NOSAI 土佐共済保険打合せ（公社事務所） 30 直接支払制度の打合せ会議（役場）
7月	1 良い人材を見抜く採用面接官の心得研修（高知市） 3 種苗会議（公社会議室） 4 おむすびテスト販売（さくら市） 6 ブランド化推進協議会役員会（公社会議室） 7 農業振興センター基盤整備課スマート農業視察（公社会議室） 7 加工品開発会議（さくら市） 9 さくら市関連会議（町長室） 9 ホームページ協議（役場会議室） 9 おむすびテスト販売（さくら市） 9 土佐天空の郷保全会協議会（役場会議室） 13 ふるさと納税打合せ（サンシャイン） 14 高知食糧との協議（高知市） 14 ブランド化推進協議会総会（役場会議室） 16 本山町スマート農業推進協議会（プラチナセンター） 17 Kintone 開発会議（公社事務所） 20 ドローン打合せ（公社事務所） 20 テナント使用におけるさくら市との協議会（さくら市） 21 加工品開発会議（さくら市） 22 おむすび処「こめのみみ」オープン準備（さくら市） 23 おむすび処「こめのみみ」オープン（さくら市） 24～26 おむすび処「こめのみみ」店舗運営 30 大阪第一食糧来社（公社会議室） 30 奈良県曽爾村視察（公社会議室）
8月	3 ドローン航行テスト（木能津） 4 高知新聞取材（町内） 4 レッドホースコーポレーションと打合せ（公社事務所） 5 第2回スマート農業技術現地実演会講師（プラチナセンター他） 6 決算書の見方研修（高知市） 13 おむすびメニュー打合せ（さくら市） 17 高知食糧との打ち合わせ（高知市） 17 加工品開発会議（さくら市） 21 おむすびメニュー打合せ（さくら市） 25 第2回地域営農塾講師（現地研修） 26～27 おむすび具材探訪（四万十町・四万十市・須崎市・土佐市）

9月	<p>3 土佐天空の郷保全会役員会（役場会議室）</p> <p>16 本山町スマート農業推進協議会（種苗センター）</p> <p>17 本山町ブランド化推進協議会役員会（公社会議室）</p> <p>18 苗テラス視察研修（四国中央市）</p> <p>20 クラフトビール打合せ（モンベル本店）</p> <p>21 ニシタ米穀社長来町（吉延・モンベル本店）</p> <p>29 マルナカとの商談（香川県高松市）</p>
10月	<p>4 林業関係視察講師（ぼうむ吉野蒸留所）</p> <p>5 さんさんTV取材対応（大石・こめのみみ）</p> <p>5 加工品開発会議</p> <p>6 県庁農業イノベーション推進課との協議（公社会議室）</p> <p>7 町議会産業土木常任委員会へ出席（議場）</p> <p>12 ふるさと納税取材（大石・公社事務所）</p> <p>13 ドローン打合せ（公社事務所）</p> <p>14 三菱ケミカルアグリドリーム打合せ（公社事務所）</p> <p>15 次世代農業ハウス苗関係打合せ（役場会議室）</p> <p>16 クラフトビールデザイン打合せ（公社事務所）</p> <p>19 加工品開発会議（さくら市）</p> <p>20 瞬間冷凍庫視察（さくら市）</p> <p>20 三菱電機視察（公社事務所）</p> <p>28 末広との商談（土佐町末広）</p> <p>29 四国銀行との協議（役場会議室）</p> <p>30 ドローン航行テスト（木能津）</p>
11月	<p>2 さくら市運営委員会（さくら市）</p> <p>5 本山町スマート農業推進協議会（種苗センター）</p> <p>6 NTTドコモとのスマート農業打合せ（公社事務所）</p> <p>13 クラフトビールお披露目会（フォーラム末広）</p> <p>18 高知新聞取材（公社事務所）</p> <p>23 ビストロ山下社長来町（さくら市）</p> <p>24 農業連絡会（役場会議室）</p> <p>24 ブランド化推進協議会役員会（公社会議室）</p> <p>26 isana 商談（高知市）</p> <p>27 充填機デモンストレーション（さくら市）</p> <p>28 さくらプロジェクト出席（プラチナセンター）</p>
12月	<p>1 RKCラジオ出演（公社会議室）</p> <p>3 国都交通省雑誌取材（公社事務所）</p>

	<p>3 ふるさと納税連携会議（公社事務所）</p> <p>6 宮内商店稲作検討会総会（四万十町）</p> <p>8 高知食糧との協議（高知市）</p> <p>9 ブランド化推進協議会総会（役場会議室）</p> <p>11 こめのみみ基金贈呈式（さくら市）</p> <p>14 加工品開発会議（公社会議室）</p> <p>16 NTT ドコモとのスマート農業会議（公社事務所）</p> <p>16 室戸海洋深層水(株)社長と懇談（さめうら荘）</p> <p>17 北海道大学調査対応（公社事務所）</p> <p>28 仕事納め行事（公社会議室）</p>
1月	<p>4 仕事始め行事（公社会議室）</p> <p>7 第35回高知県地場産業大賞 最終審査会（オーテピア）</p> <p>14 まちづくり推進課職場会（役場会議室）</p> <p>14 県プランナー派遣事業対応（本山さくら市）</p> <p>16 棚田支援金贈呈式（本山さくら市）</p> <p>19 企画調整会議（プラチナセンター）</p> <p>22 苗テラス導入打合せ（種苗センター）</p> <p>26 人材センターとの協議（農業公社事務所）</p> <p>26 土佐天空の郷保全会役員会（役場会議室）</p>
2月	<p>1 南国スタイル次世代ハウス視察研修（南国市）</p> <p>8 色彩選別機導入打合せ（ライスセンター）</p> <p>12 県プランナー派遣事業（本山さくら市）</p> <p>15 中四国農政局高知支局との協議（役場会議室）</p> <p>15 ふるさと納税推進会議（役場会議室）</p> <p>16 まちづくり推進課職場会（役場会議室）</p> <p>17 アグリサポート戦略会議（公社会議室）</p> <p>18 県広報広聴課おむすび処こめのみみ取材（本山さくら市）</p> <p>19 汗見川3地区へ土佐天空の郷保全会加入説明会（屋所集会所）</p> <p>22 第35回高知県地場産業大賞表彰式（新阪急ホテル）</p> <p>22 本山町特産品ブランド化推進協議会役員会（公社会議室）</p> <p>24 職員採用試験（プラチナセンター）</p> <p>25 竹内園芸視察研修（徳島県板野町）</p> <p>26 苗テラス・種苗センター備品納品検査（種苗センター）</p> <p>26 加工品開発会議（公社会議室）</p>
3月	<p>1 色彩選別機納品検査（ライスセンター）</p> <p>4 予算審査特別委員会（議会議場）</p>

- | | |
|----|-------------------------------|
| 5 | 北四国産業・四国銀行との協議（公社会議室） |
| 9 | 農研機構岡本さん町案内（本山町内） |
| 9 | 本山町特産品ブランド化推進協議会講演会（プラチナセンター） |
| 9 | 米食味分析鑑定コンクール金賞受賞祝賀会（門田仕出し店） |
| 10 | まちづくり推進課職場会（役場会議室） |
| 11 | 県イノベーション推進課苗テラス検査（種苗センター） |
| 12 | 中国四国農政局次長との懇談（役場会議室） |
| 14 | 大石集落協定総会（大石集会所） |
| 16 | 本山さくら市役員との協議（本山さくら市） |
| 17 | 第2回スマート農業技術セミナー（高知会館） |
| 19 | 本山さくら市総会（プラチナセンター） |
| 23 | 6次産業化プランナー派遣（公社会議室） |
| 23 | 加工品開発会議（公社会議室） |
| 24 | 第五回理事会（公社会議室） |
| 25 | エフビットとの協議（役場会議室） |

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,383,055	4,008,193	20,374,862
売掛金	5,302,926	8,697,643	△ 3,394,717
未収金	1,324,000	876,000	448,000
前払金	110	0	110
商品	1,598,964	10,288,312	△ 8,689,348
貯蔵品	14,542,558	5,306,976	9,235,582
未成熟種苗	0	1,630,252	△ 1,630,252
流動資産合計	47,151,613	30,807,376	16,344,237
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,375,267	3,774,123	601,144
施設修繕積立金（一般）	2,008,584	808,547	1,200,037
特定資産合計	6,383,851	4,582,670	1,801,181
(3) その他固定資産			
建物	743,054	797,953	△ 54,899
建物付属設備	2,221,105	2,417,393	△ 196,288
構築物	2	3	△ 1
機械及び装置	23,928,364	10,723,764	13,204,600
車両運搬具	5	5	0
什器備品	1,199,937	1,365,194	△ 165,257
出資証券	67,000	67,000	0
無形減価償却資産	1,924,135	0	1,924,135
繰延資産	918,880	0	918,880
電話加入権	449,904	449,904	0
その他固定資産合計	31,452,386	15,821,216	15,631,170
固定資産合計	47,836,237	30,403,886	17,432,351
資産合計	94,987,850	61,211,262	33,776,588
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,456,994	7,286,545	2,170,449
預り金	596,253	587,140	9,113
仮受金	11,350	0	11,350
前受金	299,450	246,200	53,250
流動負債合計	10,364,047	8,119,885	2,244,162
2. 固定負債			
長期借入金	38,306,000	9,804,000	28,502,000
退職給付引当金	4,375,032	4,375,032	0
固定負債合計	42,681,032	14,179,032	28,502,000
負債合計	53,045,079	22,298,917	30,746,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	10,000,000	10,000,000	0
2. 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	2,008,584	808,547	1,200,037
正味財産合計	41,942,771	38,912,345	3,030,426
負債及び正味財産合計	94,987,850	61,211,262	33,776,588

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	128,131,385	114,162,451	13,968,934
米売上	54,402,302	55,642,389	△ 1,240,087
種畜売上	11,247,384	14,396,918	△ 3,149,534
特産品売上	8,548,843	6,934,548	1,614,295
農作業受託収入	14,905,546	13,284,872	1,620,674
おむすび処「こめのみみ」	4,966,426	0	4,966,426
多面的機能交付金等事務手数料	1,107,000	0	1,107,000
中山間地域等直接支払制度	1,114,687	0	1,114,687
農地貸付収入	2,466,254	2,535,810	△ 69,556
施設使用料収入	0	15,000	△ 15,000
指定管理料収入	6,937,000	7,982,000	△ 1,045,000
産業活性化未来創造構築事業	15,085,000	10,996,000	4,089,000
太陽光発電	2,000,943	1,874,914	126,029
地域おこし協力隊活動費	350,000	500,000	△ 150,000
ふるさと納税支援基金推進に関する事業	3,000,000	0	3,000,000
E Cサイト構築事業	2,000,000	0	2,000,000
受取補助金等	18,550,250	27,311,452	△ 8,761,202
農の雇用事業	2,728,000	1,552,000	1,176,000
高知県6次産業化商品向上事業	0	200,000	△ 200,000
IOT関連事業	0	500,000	△ 500,000
環境制御技術高度化事業	0	25,059,452	△ 25,059,452
地域産品地産地消推進事業	1,000,000	0	1,000,000
EiN'フレンドリー間接補助金	904,200	0	904,200
スマート農業推進事業	3,000,000	0	3,000,000
地域営農支援事業	1,048,000	0	1,048,000
I T導入補助金	1,084,050	0	1,084,050
園芸産地生産力強化緊急整備事業	8,786,000	0	8,786,000
受取寄付金	543,068	0	543,068
雑収益	6,238,838	1,805,307	4,433,531
受取利息	2,027	1,105	922
雑収入	3,961,009	1,804,202	2,156,807
出向負担金収入	2,275,802	0	2,275,802
経常収益計	153,463,541	143,279,210	10,184,331
(2) 経常費用			
売上原価	51,914,079	48,605,111	3,308,968
原材料費	43,516,283	42,214,036	1,302,247
消耗品費	8,397,796	6,391,075	2,006,721
人件費	50,193,146	40,798,508	9,394,638
役員報酬	200,000	150,000	50,000
給与手当	26,054,163	26,980,494	△ 926,331
臨時雇用費	16,109,475	7,347,709	8,761,766
法定福利費	6,592,468	5,313,935	1,278,533
退職金共済掛金	1,237,040	1,006,370	230,670
経費	48,255,390	61,788,782	△ 13,533,392
減価償却費	10,440,870	3,512,547	6,928,323
修繕費	4,283,496	29,195,272	△ 24,911,776
賃借料	3,788,236	2,793,207	995,029
租税公課	3,642,511	3,442,504	200,007
通信運搬費	3,416,575	3,089,931	326,644
農地賃借料	3,127,114	2,997,610	129,504
光熱水費	2,998,702	2,949,806	48,896
広報宣伝費	2,735,459	145,997	2,589,462
消耗品費	2,651,074	1,837,315	813,759
手数料	2,092,615	975,473	1,117,142
燃料費	1,985,917	3,800,974	△ 1,815,057
委託費	1,967,397	2,025,897	△ 58,500
雑費	1,885,653	1,776,673	108,980
福利厚生費	766,648	558,598	208,050
保険料	742,494	643,985	98,509
諸謝金	607,000	613,180	△ 6,180
旅費交通費	361,000	909,295	△ 548,295
負担金支出	355,800	52,000	303,800
支払利息	199,605	187,068	12,537
保守点検料	156,200	159,870	△ 3,670
開発費	38,864	49,240	△ 10,376
交際費	12,160	72,340	△ 60,180
経常費用計	150,362,615	151,192,401	△ 829,786
評価損益等調整前当期経常増減額	3,100,926	△ 7,913,191	11,014,117
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,100,926	△ 7,913,191	11,014,117
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,100,926	△ 7,913,191	11,014,117
法人税、住民税及び事業税	70,500	70,500	0
当期一般正味財産増減額	3,030,426	△ 7,983,691	11,014,117
一般正味財産期首残高	28,912,345	36,896,036	△ 7,983,691
一般正味財産期末残高	31,942,771	28,912,345	3,030,426
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	41,942,771	38,912,345	3,030,426

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

一般財団法人 本山町農業公社

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計						法人会計(管理費)	合計
		他1米生産事業	他2種苗事業	他3特産品普及事業	他4委託事業	他5施設管理事業	その他事業(計)		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
事業収益	19,232,800	63,392,989	11,304,384	20,331,269	3,850,000	10,019,943	108,898,585	0	128,131,385
米売上	0	54,402,302	0	0	0	0	54,402,302	0	54,402,302
種苗売上	0	0	11,247,384	0	0	0	11,247,384	0	11,247,384
特産品売上	0	0	0	8,548,843	0	0	8,548,843	0	8,548,843
農作業受託収入	14,905,546	0	0	0	0	0	0	0	14,905,546
おむすび処「こめのみみ」	0	0	0	4,966,426	0	0	4,966,426	0	4,966,426
多面的機能交付金等事務手数料	0	1,107,000	0	0	0	0	1,107,000	0	1,107,000
中山間地域等直接支払制度	0	1,114,687	0	0	0	0	1,114,687	0	1,114,687
農地貸付収入	2,466,254	0	0	0	0	0	0	0	2,466,254
指定管理料収入	861,000	0	57,000	0	0	6,019,000	6,076,000	0	6,937,000
産業活性化未来創造構築事業	1,000,000	6,769,000	0	3,816,000	3,500,000	0	14,085,000	0	15,085,000
太陽光発電	0	0	0	0	0	2,000,943	2,000,943	0	2,000,943
地域おこし協力隊活動費	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000
ふるさと納税支援基金推進に関する事業	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
E Cサイト構築事業	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
受取補助金等	0	4,544,000	8,974,000	3,628,050	0	1,404,200	18,550,250	0	18,550,250
農の雇用事業	0	1,364,000	0	1,364,000	0	0	2,728,000	0	2,728,000
地域産品産地消推進事業	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
EiN フロント 間接補助金	0	0	0	0	0	904,200	904,200	0	904,200
スマート農業推進事業	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
地域営農支援事業	0	180,000	188,000	180,000	0	500,000	1,048,000	0	1,048,000
I T 導入補助金	0	0	0	1,084,050	0	0	1,084,050	0	1,084,050
園芸産地生産力強化緊急整備事業	0	0	8,786,000	0	0	0	8,786,000	0	8,786,000
受取寄付金	0	543,068	0	0	0	0	543,068	0	543,068
雑収益	407,674	169,722	182,262	44,661	5	5,384,314	5,780,964	50,200	6,238,838
受取利息	465	193	5	7	5	1,352	1,562	0	2,027
雑収入	407,209	169,529	182,257	44,654	0	3,107,160	3,503,600	50,200	3,961,009
出向負担金収入	0	0	0	0	0	2,275,802	2,275,802	0	2,275,802
経常収益計	19,640,474	68,649,779	20,460,646	24,003,980	3,850,005	16,808,457	133,772,867	50,200	153,463,541
(2) 経常費用									0
売上原価	1,734,037	38,626,862	5,039,881	6,513,299	0	0	50,180,042	0	51,914,079
原材料費	0	35,491,464	3,628,431	4,396,388	0	0	43,516,283	0	43,516,283
消耗品費	1,734,037	3,135,398	1,411,450	2,116,911	0	0	6,663,759	0	8,397,796
人件費	11,784,592	9,320,746	12,197,258	8,614,919	2,510,470	5,565,161	38,208,554	200,000	50,193,146
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
給与手当	8,353,649	4,278,737	7,060,209	6,361,568	0	0	17,700,514	0	26,054,163
臨時雇用賃金	1,741,139	2,904,613	3,679,917	784,096	2,124,080	4,875,630	14,368,336	0	16,109,475
法定福利費	1,421,764	1,981,396	1,016,132	1,217,255	326,390	629,531	5,170,704	0	6,592,468
退職金共済掛金	268,040	156,000	441,000	252,000	60,000	60,000	969,000	0	1,237,040
経費	11,764,549	11,001,645	8,953,457	4,711,542	1,604,099	9,314,668	35,585,411	905,430	48,255,390
減価償却費	168,062	4,466,334	4,533,827	248,034	0	1,024,613	10,272,808	0	10,440,870
修繕費	2,811,534	372,574	408,145	191,500	0	499,743	1,471,962	0	4,283,496
賃借料	314,493	220,490	575,150	740,091	1,185,048	752,964	3,473,743	0	3,788,236
租税公課	731,838	1,054,500	54,083	880,900	258,400	650,990	2,898,873	11,800	3,642,511
通信運搬費	1,063,099	1,903,392	9,653	29,205	0	411,226	2,353,476	0	3,416,575
農地賃借料	2,466,254	660,860	0	0	0	0	660,860	0	3,127,114
光熱水費	997,138	0	1,926,525	54,253	0	20,786	2,001,564	0	2,998,702
広報宣伝費	0	29,978	0	764,201	0	1,941,280	2,735,459	0	2,735,459
消耗品費	443,069	376,688	18,743	430,900	12,178	1,369,496	2,208,005	0	2,651,074
手数料	2,750	1,225,816	26,963	705,646	0	127,810	2,086,235	3,630	2,092,615
燃料費	754,119	16,050	1,020,056	83,466	33,363	78,863	1,231,798	0	1,985,917
委託費	1,732,037	0	122,850	28,250	0	84,260	235,360	0	1,967,397
福利厚生費	40,576	481,610	0	0	25,000	219,462	726,072	0	766,648
保険料	213,180	40,961	92,713	116,590	90,110	188,940	529,314	0	742,494
諸謝金	0	0	0	78,000	0	0	78,000	529,000	607,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	361,000	361,000
負担金支出	0	2,375	11,000	115,500	0	226,925	355,800	0	355,800
支払利息	0	0	0	0	0	199,605	199,605	0	199,605
保守点検料	26,400	3,300	0	0	0	126,500	129,800	0	156,200
開発費	0	0	0	38,864	0	0	38,864	0	38,864
交際費	0	10,000	0	2,160	0	0	12,160	0	12,160
雑費	0	136,717	153,749	203,982	0	1,391,205	1,885,653	0	1,885,653
経常費用計	25,283,178	58,949,253	26,190,596	19,839,760	4,114,569	14,879,829	123,974,007	1,105,430	150,362,615
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,642,704	9,700,526	△ 5,729,950	4,164,220	△ 264,564	1,928,628	9,798,860	△ 1,055,230	3,100,926
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,642,704	9,700,526	△ 5,729,950	4,164,220	△ 264,564	1,928,628	9,798,860	△ 1,055,230	3,100,926
2. 経常外増減の部									0
(1) 経常外収益									0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,642,704	9,700,526	△ 5,729,950	4,164,220	△ 264,564	1,928,628	9,798,860	△ 1,055,230	3,100,926
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,642,704	9,700,526	△ 5,729,950	4,164,220	△ 264,564	1,928,628	9,798,860	△ 1,055,230	3,100,926
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	70,500	70,500	0	70,500
当期一般正味財産増減額	△ 5,642,704	9,700,526	△ 5,729,950	4,164,220	△ 264,564	1,858,128	9,728,360	△ 1,055,230	3,030,426
一般正味財産期首残高	△ 10,917,812	61,488,109	9,480,128	△ 3,539,026	△ 2,122,396	△ 18,517,371	46,789,444	△ 6,959,287	28,912,345
一般正味財産期末残高	△ 16,560,516	71,188,635	3,750,178	625,194	△ 2,386,960	△ 16,659,243	56,517,804	△ 8,014,517	31,942,771
II 指定正味財産増減の部									0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	△ 16,560,516	71,188,635	3,750,178	625,194	△ 2,386,960	△ 6,659,243	66,517,804	△ 8,014,517	41,942,771

財務諸表に対する注記(令和2年度)

一般財団法人本山町農業公社

1. 会計基準について

公益法人会計基準(公益認定等委員会 平成21年4月11日改正)に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法 主として定率法

(2) 退職給付引当金の会計処理

従業員の退職給付に充てるため、「職員退職手当の支給に関する規定」に基づき平成18年9月末時点で支払いを要する額を計上している。なお、平成18年10月より中小企業退職金共済に加入し、支払掛金を退職給付費用として計上している。

(3) 消費税等の会計処理 税込み

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高 (円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
施設修繕積立金	808,547	1,200,037	0	2,008,584
退職給付引当預金	3,774,123	601,144	0	4,375,267
小計	4,582,670	1,801,181	0	6,383,851
合計	14,582,670	1,801,181	0	16,383,851

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当)	(うち一般正味 財産からの充 当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	(10,000,000)		
小計	10,000,000	(10,000,000)	0	0
特定資産				
施設修繕積立金	2,008,584		(2,008,584)	
退職給付引当預金	4,375,267			(4,375,267)
小計	6,383,851	0	(2,008,584)	(4,375,267)
合計	16,383,851	(10,000,000)	(2,008,584)	(4,375,267)

5. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高 (円)

科 目	取 得 額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	4,343,000	3,599,946	743,054
建物付属設備	2,977,599	756,494	2,221,105
構築物	4,904,150	4,904,148	2
機械及び装置	44,962,554	21,034,190	23,928,364
車両運搬具	8,982,680	8,982,675	5
什器備品	5,093,501	3,893,564	1,199,937
	71,263,484	43,171,017	28,092,467

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農の雇用事業	一般社団法人高知県農業会議	0	2,728,000	2,728,000	0	
地域産品地産消推進事業	高知県	0	1,000,000	1,000,000	0	
エイジフレンドリー間接補助金	本山町	0	452,100	452,100	0	
エイジフレンドリー間接補助金	日本労働安全衛生コンサルタント会	0	452,100	452,100	0	
スマート農業推進事業	高知県	0	3,000,000	3,000,000	0	
地域営農支援事業	高知県	0	1,048,000	1,048,000	0	
IT導入補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	0	1,084,050	1,084,050	0	
園芸産地生産力強化緊急整備事業	高知県	0	8,786,000	8,786,000	0	
合計		0	18,550,250	18,550,250	0	

7. 実施事業資産の内訳

実施事業資産の内訳は次のとおりである。(円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,881,400	3,543,401	337,999
構築物	4,904,150	4,904,148	2
機械及び装置	1,231,000	1,137,440	93,560
車両運搬具	6,936,080	6,936,076	4
什器備品	3,820,829	3,517,110	303,719
出資証券	50,000	—	57,000
電話加入権	449,904	—	449,904
	21,273,363	20,038,175	1,242,188

附属明細書(令和2年度)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,375,032	0	0	—	4,375,032

監 査 報 告

一般財団法人本山町農業公社
理 事 長 森 圭 様

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して本監査報告を作成し、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録並びに公益目的支出計画実施報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等に関する監査報告

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類に関する監査報告

計算関係書類は、当法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和 3 年 5 月 18 日

一般財団法人本山町農業公社

監 事 畠 山 憲 明

監 事 武 内 則 之

第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に係る令和2年度末の公益目的
財産額について

平成25年4月、当社は一般財団法人に移行しました。移行後、確定した公益目的財産額は40,747,360円で公益目的支出計画書では、毎年1,046,900円が公益目的支出額となり、平成25年度から39年間、農用地利用推進事業として実施（支出）することになります。

本年6月末までに提出する令和2年度公益目的支出計画実施報告では、公益目的支出額19,640,474円から実施事業収入額25,283,178円を差し引いた5,642,704円（累計16,802,407円）が公益目的支出額となり、公益目的財産の残額は、公益目的財産額40,747,360円から公益目的支出額（累計）16,802,407円を差し引いた23,944,953円となります。

単位：円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公益目的財産額	40,747,360			
公益目的収支差額 （〃単年度分）	4,407,192 (4,407,192)	5,580,654 (1,173,462)	7,464,719 (1,884,065)	9,350,781 (1,886,062)
公益目的支出額	22,932,247	23,164,592	21,167,283	22,496,809
実施事業収入額	18,525,055	21,991,130	19,283,218	20,610,747
公益目的財産残額	36,340,168	35,166,706	33,282,641	31,396,579

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公益目的財産額	40,747,360			
公益目的収支差額 （〃単年度分）	10,773,761 (1,422,980)	11,771,356 (997,595)	11,159,703 (-611,653)	16,802,407 (5,642,704)
公益目的支出額	20,862,108	19,934,510	18,798,521	25,283,178
実施事業収入額	19,439,128	18,936,915	19,410,174	19,640,474
公益目的財産残額	29,973,599	28,976,004	29,587,657	23,944,953

第3議案 令和3年度事業計画及び収支予算書承認の件

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(はじめに)

財団法人本山町農業公社は、平成6年4月「農林業を中心とした地域づくりを進めるため、本山町の有する豊かな地域資源を活用した特産物の開発及び販売促進事業、農林作業の受委託事業、新規就農者を助長する研修事業等、農地の有効利用と幅広い地域振興施策を実現するとともに、これらの施策を実施する町内の



各種団体及び住民等が連帯する際の中核となり、もって活力ある地域の創造と住民福祉の向上を図る」ことを目的に設立し、28年目を迎えます。

平成25年4月には一般財団法人に移行。移行後の運営体制は、農地利用集積事業（農地貸借など）と農作業受委託事業を公益目的の事業とし、米生産事業と種苗事業、特産品普及事業などを収益事業と位置付け事業を展開しています。



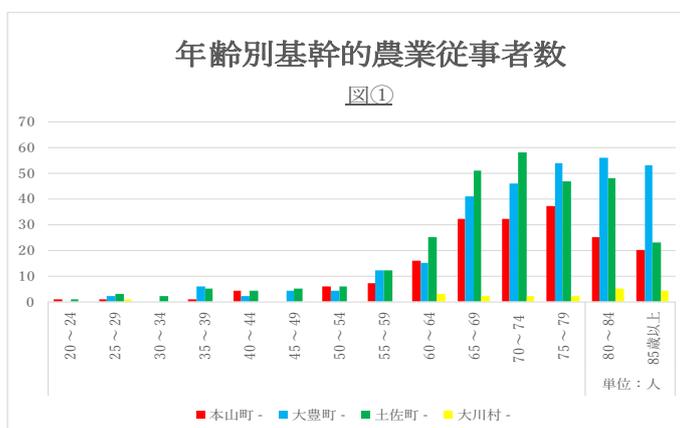
高知県地場産業奨励賞受賞(R3.2)

平成7年4月から稼働している種苗センターは、嶺北管内や高岡方面、安芸方面へも野菜苗を出荷しています。また、平成21年から生産を始めたブランド米「土佐天空の郷」は、静岡県で開催されたお米日本

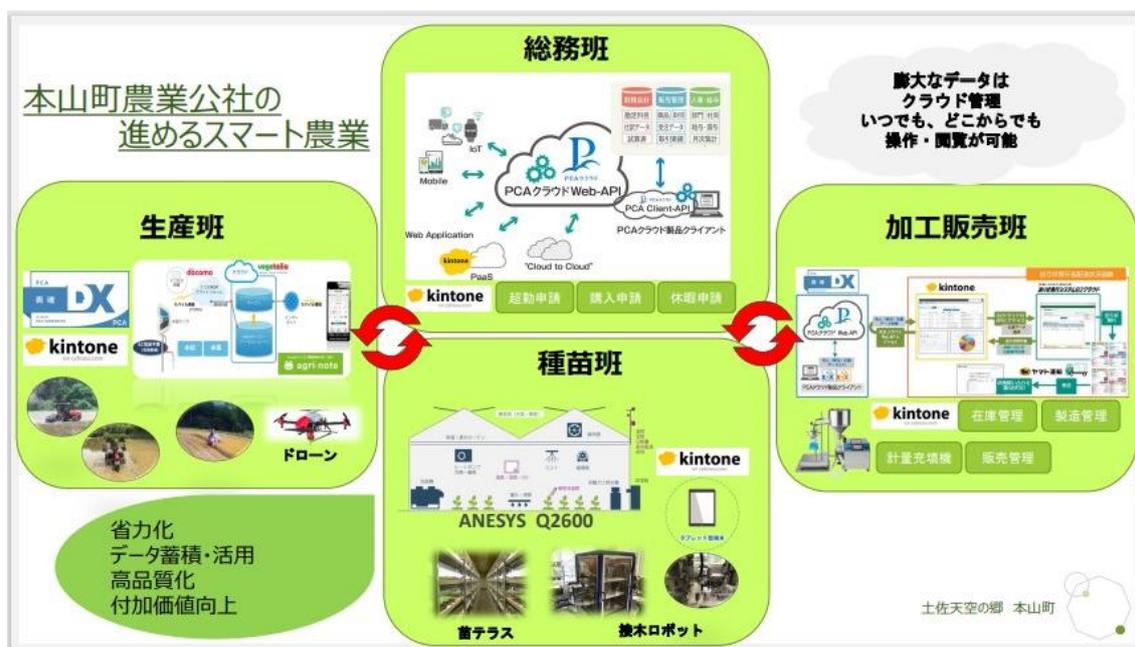
一コンテストで、2度の食味日本一を獲得するなど本町の代表的な特産品に急成長しました。さらに特産品普及事業では、第35回高知県地場産業奨励賞を受賞したおむすび処「こめのみみ」の取り組みや EC サイトの構築、TOSA

REIHOKU BEER やパックご飯「極一善」などの新商品開発も行い、販路拡大に向けた取り組みも前進しています。

一方、本町の農業従事者は、高齢化がより一層に深刻化しており、65歳以上の占める割合が約60%となって



います。これからも美しい農村環境を守り抜くためには、労働力不足に対応する省力化や付加価値の向上を目指したスマート農業（図2）を取り入れるなど、これまでの農業生産のかたちを抜本的に見直し、若者たちが魅力を感じる農林業改革が必要と考えます。役職員が一丸となって、持続可能な地域農業のかたちをつくっていきます。



(図2)

継1) 農用地利用推進事業（農地利用集積・農作業受委託

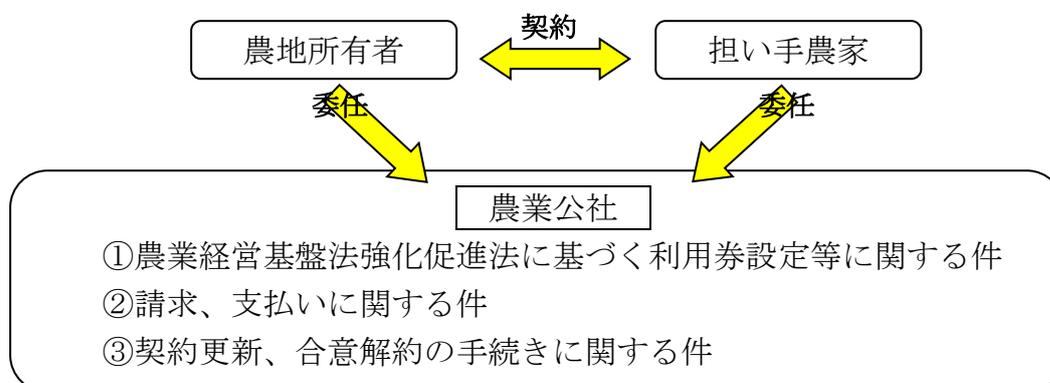
農用地利用推進事業は、農地利用集積円滑化事業（農地の貸借）と農作業受委託を実施する公益目的事業で、担い手農家の減少や高齢化による耕作放棄地の防止、農作業受託による農家負担軽減に向けて、町や農業改良普及所、農業委員会などの関係機関と連携した取り組みを進めます。また、農業委員会へ農地利用最適化推進委員2名を送り出し、農地流動化や農地荒廃防止に向けた取り組みをします。

【農地利用円滑化事業】

令和2年4月、農業経営基盤強化促進法の一部改正により、新たな利用権設定や更新が出来なくなりました。しかし、農地の借り手を求める声は、年々



増加しています。そこで、町から委託を受けて実施する産業活性化未来創造構築事業で担当職員を配置し、農家に代わって利用権設定の事務や意見調整、入出金処理（図3）など農家を支援します。



（図3）

【農作業受委託事業】

農作業受委託事業では、農家の高齢化や兼業化の影響により、作業委託が増加傾向にあります。集落営農団体などと連携を強化し、農作業オペレーターの確保や育成を進めます。また、機械の老朽が激しく修繕費が高んでいます。機械の更新計画を立て体制を見直します。

他1) 米生産事業

【本山町特産品ブランド化推進協議会】

土佐天空の郷は、地域活性化や農地を守ることを目的に取り組んでいます。

令和2年産の作付面積は27ha（ヒノヒカリ13ha・にこまる14ha）、集荷量は2,825袋でした。元年産に比べると栽培面積は1ha増加し、147袋の増加となりました。今年（R3）は、当公社を含む35名（2年3月現在）が31ha（ヒノヒカリ16ha、にこまる15ha）で栽培や活動に取り組むことになっています。町特産品ブランド化推進協議会で方向性を論議しながら、生産拡大に取り組むと同時に、消費者に求められる米づくりを前進させます。また、地域IoT実装推進事業で整備した水田センサが4年目の稼働となります。引き続き嶺北農業改良普及所と連携して、データに基づいた農作業の省力化、高品質化、増収の検証を行います。



【ICTを活用したスマート農業による地場産業振興プロジェクト】

当公社が管理する水田は約8haとなっています。町から委託を受けて実施し

ている産業活性化未来創造構築事業で専属の職員を配置し、農地の適正な管理に努めながら、ICT を活用したスマート農業による地場産業振興プロジェクトを実施します。この取り組みでは、ドローンやスマートトラクターの実証で山間農業地域におけるスマート農業の普及啓発活動を展開します。



【多面的機能交付金・中山間地域等直接支払制度】

多面的機能交付金を活用し、町全体で組織する「土佐天空の郷保全会」の事務局に担当職員を配置して、農村環境の維持に努めます。また、同時に中山間地域等直接支払制度を活用する集落協定の事務受託ができる体制構築を模索します。

他2) 種苗事業

冷涼な気候や害虫の少ない優位な地域性を最大限に生かし、健全で良質な園芸用苗を嶺北管内の農家や県内平野部の農家へ JA 高知県などを通じて供給をします。また、本山町施設園芸生産拡大プロジェクトで松島地区に建設中の次世代ハウスへ向けた供給体制を整えます。

【スマート農業の推進】

種苗センターは、オランダ製の半自動接木ロボット (Graft1100)、統合環境制御システム (アネシス Q2600)、人工光・閉鎖型苗生産装置 (苗テラス) など最先端のスマート機器を整備してきました。さらにクラウドサービスを活用した苗生産管理アプリを開発し、ハウス環境とリンクした育苗履歴、画像記録、生産工程などが自動作成されるシステムが構築されています。これらのスマート機器を活用し、効率化および高品質化に向けた取り組みを強化します。

【本山さくら市集出荷業務】

令和2年度より実施している直販施設「本山さくら市」の集出荷業務は、移動手段のない数軒の高齢者の農家に限られています。本山丸ごと産地付加価値推進事業を活用して、さくら市運営委員会と協議を進めながら今後の体制を模索します。

【ヤーコン】

農研機構 (国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構) の品種利用許諾を受け取り組むヤーコンは、引き続き「サラダオトメ」「アンドスの雪」「アンドスの乙女」を栽培し、種や苗の供給をします。

他3) 特産品普及事業

【米販売】

ブランド米の販売にあたっては、関西、中部、関東のそれぞれの卸業者と契約に向けて協議を実施します。また、玄米販売が大半を占めるブランド米販売ですが、地域経済の活性化には、精米販売や炊飯販売が最も効果的です。積極的な営業活動を実施し販売を強化します。

また、酒米の販売、本山町有機の里づくり事業の契約栽培米の販売、大手量販店と連携した天空の棚田米の販売の取り組みも継続して行います。



【おむすび処 “こめのみみ”】

令和2年7月にオープンしたおむすび処 “こめのみみ” では、本山町みらい創造協議会と連携して、販売の実践をしながら都市部への展開を目指して活動しています。新たな具材開発や提供方法を検討して、消費者に求められる商品開発を進めます。

【加工品開発及び販売】

商品開発、既存商品の製造には、引き続き専属の職員を配置し、販売していく体制を整えます。県や町が主催するイベントや町外の催事にも積極的に参加し、特産品の普及活動を実施します。

また、インターネット販売では、ふるさと納税やECサイトを活用して特産品販売の強化を図ります。さらに町と連携して、町内全体を視野に入れた6次産業化計画の構築をします。

【ふるさと納税推進会議】

町と委託契約を結び、ふるさと納税推進会議を開催し、町内の企業間連携を図ります。また、地場産品を活用して生産される商品の開発や掘り起こしでサイトの魅力化を図ります。

【本山さくら市の支援活動】

本山丸ごと産地付加価値推進事業により、本山さくら市と連携した集客、生産、加工、集荷などの体制を整えます。併せて、野菜のふるさと納税や飲食店へ出荷体制を検証し体制を構築します。

他4) 委託事業

地域おこし協力隊（地域企業支援活動員）と連携し、中山間の特色を活かした農業の活性化につなげる取り組みをします。

また、地域おこし協力隊の任務終了後も地域農業の中心となり、活躍できる人材に育成します。

総務省の集落支援員制度を活用して、集落支援員を雇用します。

本事業では、町内の各集落に足を運び、特産品の掘り起こしや開発支援、農産物生産出荷体制の構築、販路開拓などを行い、集落で暮らす方々の所得を向上させることを目的としています。種苗班や加工販売班と連携して活動します。

他5) 施設管理事業

町と、令和2年6月26日に締結した種苗センターとライスセンターの施設の管理に関する協定書(令和2年8月1日から令和7年7月31日までの5年間)に基づいて、適正な施設管理に努めます。

3. 法人管理

(1) 理事会・定時評議員会の開催予定

当会社の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければなりません(定款第8条)。その内、事業報告貸借対照表及び正味財産増減計算書については、定時評議員会の承認を受けなければなりません(定款第8条第2項)。

また、評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催する事になっています(定款第16条)。

定款に基づき、令和3年度第1回理事会は5月末に、定時評議員会は6月中旬に開催すべく準備を進めていきます。

(2) 評議員及び役員(理事・監事)の改選

評議員の定数は、「3名以上8名以内(定款第10条)」で、任期は、「選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない(定款第12条)」となっています。

役員は、「理事3名以上10名以内、監事2名以内(定款第24条)」で、理事の任期は、「選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない(定款第28条)」です。

監事の任期は、「選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない(同第28条第2項)」となっています。

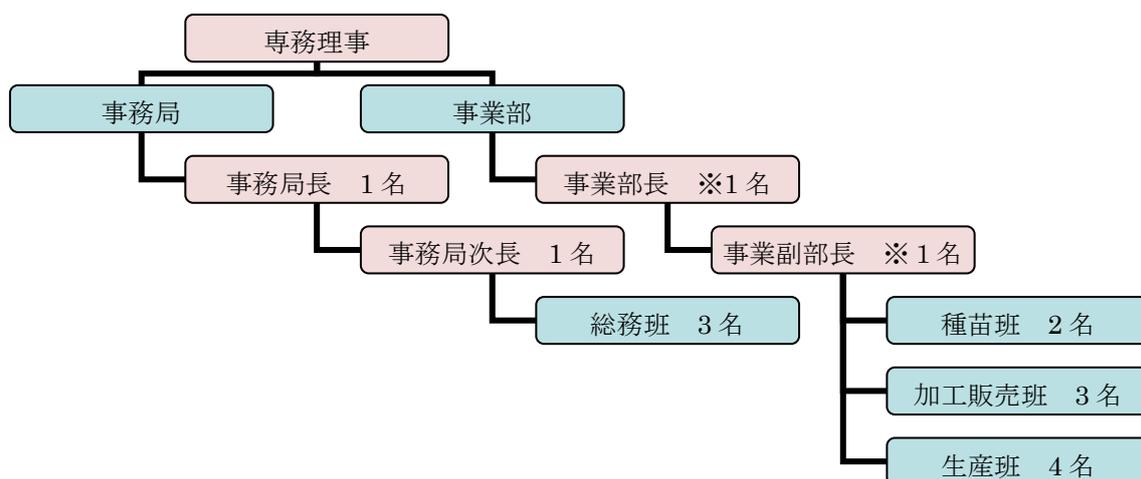
本年は、評議員及び役員(理事・監事)の改選の年です。定款に基づいて、必要な手続きを進めます。

(3) 職員体制 (令和3年4月1日予定)

事務局 総務班 【6名】	専務理事 1名 (本山町担当職員) 事務局長 1名 事務局次長 1名 職員 1名 臨時職員 1名 集落支援員 1名
事業部 生産班 加工販売班 種苗班 【10名】	事業部長 1名 (兼務) 事業部副部長 1名 (兼務) 主任 1名 副主任 3名 職員 2名 (兼務1名) 臨時職員 3名 協力隊員 1名 本山町みらい創造協議会へ派遣 1名

昨年引き続き農の雇用事業（地域営農支援事業雇用確保支援を含む）を活用して、新規就業者（新規採用職員）2名に対する研修を7月末まで行います。また、8月からは、新たに農の雇用事業（地域営農支援事業雇用確保支援を含む）を活用して、新規就業者（新規採用職員）1名に対する研修を行います。集落支援員制度を活用して、集落支援員1名を雇用します。

【R2年度 職員体制図】



※事業部長は、事務局長が兼務・事業部副部長は、事務局次長が兼務

職務分担

★事務局

(総務班)

- 企画立案 (事業提案・事業調査・事業組立・事業調整)
- 委託事業
地域おこし協力隊関係、集落支援員関係
- 施設管理事業
法人管理、施設管理全般、経理事務 等

★事業部

(生産班)

- 農用地利用推進事業 (農作業受委託事業、農地利利用円滑化事業)
本山町未来創造構築事業 (農地利利用円滑化事業)

- 米販売事業 (米生産)、農地管理
本山町特産品ブランド化推進協議会事務局
本山町未来創造構築事業 (スマート農業の取り組み)
多面的機能交付金事務局、中山間地域等直接支払制度事務業務、精米業務 (農業公社精米所)、農業用機械整備管理、ライスセンター運営管理、米検査業務 等

(種苗班)

- 種苗事業
種苗センター運営管理、さくら市集出荷業務 等
- 本山町スマート農業推進協議会

(加工販売班)

- 販売管理全般 (米・特産品・ふるさと納税・EC サイト・販売営業)
- 特産品普及事業
本山さくら市運営委員会、本山町みらい創造協議会、本山町未来創造構築事業 (集落支援員) 等
- おむすび処 “こめのみみ” 店舗運営管理
- EC サイト運営管理
- ふるさと納税運営会議

令和3年度収支予算書（予算内訳表）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	実施事業等 会計① (継1)	その他会計						法人会計 (管理費) ③	合計 ①+②+③
		他1	他2	他3	他4	他5	その他会計 小計 ②		
事業区分	農用地利用 推進事業	米生産事業	種苗事業	特産品 普及事業	委託事業	施設管理事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 事業収入	18,788	24,068	20,502	87,951	5,000	10,274	147,795	0	166,583
販売収入	0	8,000	20,000	70,000	0	1,800	99,800	0	99,800
農作業受託収入	15,000	0	0	0	0	0	0	0	15,000
農地賃付収入	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400
産業活性化未来創造構築事業委託	1,000	10,000	0	0	4,300	0	14,300	0	15,300
多面的機能交付金等事務委託費	0	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000
中山間地域等直接支払交付金	0	1,115	0	0	0	0	1,115	0	1,115
地域営農支援事業補助金収入	0	2,011	0	180	0	0	2,191	0	2,191
農の雇用事業	388	0	0	1,164	0	0	1,164	0	1,552
ライスセンター指定管理収入	0	942	0	0	0	0	942	0	942
種苗センター指定管理収入	0	0	52	0	0	6,174	6,226	0	6,226
スマート農業技術実証支援事業	0	0	450	0	0	0	450	0	450
ふるさと納税販売推進会議委託費	0	0	0	1,500	0	0	1,500	0	1,500
農山村販売戦略会議推進事業委託	0	0	0	11,500	0	0	11,500	0	11,500
集出荷施設等緊急整備事業負担金	0	0	0	3,607	0	0	3,607	0	3,607
地域おこし協力隊活動費	0	0	0	0	700	0	700	0	700
出向負担金収入	0	0	0	0	0	2,300	2,300	0	2,300
経常収益計	18,788	24,068	20,502	87,951	5,000	10,274	147,795	0	166,583
(2) 経常費用									
(売上原価)	1,300	1,000	3,000	59,500	0	0	63,500	0	64,800
原材料費	0	0	0	56,000	0	0	56,000	0	56,000
消耗品費	1,300	1,000	3,000	3,500	0	0	7,500	0	8,800
(人件費)	9,012	8,006	7,443	18,937	2,803	6,545	43,734	200	52,946
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	200	200
給料手当	6,903	3,186	2,807	12,281	0	0	18,274	0	25,177
臨時雇賃金	0	2,769	2,769	2,376	2,352	5,171	15,437	0	15,437
法定福利費	1,425	1,147	1,011	2,932	391	954	6,435	0	7,860
退職金共済掛金	384	204	156	648	60	120	1,188	0	1,572
超勤手当	300	700	700	700	0	300	2,400	0	2,700
(経費)	10,900	12,092	6,870	4,090	2,197	5,093	30,342	1,308	42,550
消耗品費	500	180	100	500	770	0	1,550	0	2,050
租税公課	800	1,300	800	100	0	500	2,700	20	3,520
修繕費	1,500	50	0	200	0	500	750	0	2,250
通信運搬費	1,200	1,700	10	30	0	368	2,108	0	3,308
賃借料	400	3,620	500	2,200	1,327	700	8,347	0	8,747
農地賃借料	2,500	661	0	0	0	0	661	0	3,161
燃料費	800	20	1,000	90	0	150	1,260	0	2,060
減価償却費	177	3,100	2,400	540	0	1,249	7,289	0	7,466
光熱水料費	990	0	1,800	100	0	50	1,950	0	2,940
委託費	1,700	0	120	30	0	83	233	0	1,933
手数料	3	920	30	130	0	150	1,230	3	1,236
旅費交通費	0	0	0	10	100	0	110	470	580
保険料	250	41	100	110	0	250	501	0	751
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	615	615
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保守点検料	30	5	0	0	0	63	68	0	98
福利厚生費	50	482	10	0	0	750	1,242	170	1,462
交際費	0	10	0	50	0	50	110	30	140
支払利息	0	0	0	0	0	200	200	0	200
負担金支出	0	3	0	0	0	30	33	0	33
経常費用計	21,212	21,098	17,313	82,527	5,000	11,638	137,576	1,508	160,296
当期経常増減額	-2,424	2,970	3,189	5,424	0	-1,364	10,219	-1,508	6,287
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
(2) 経常外費用									
当期一般正味財産増減額	-2,424	2,970	3,189	5,424	0	-1,364	10,219	-1,508	6,287
一般正味財産期首残高									28,656
一般正味財産期末残高									34,943
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
III 正味財産期末残高									44,943

第4号議案 評議員及び評議員会長の選定について

1、一般財団法人本山町農業公社定款第11条1項の規定により、評議員候補者を提案します。

評議員候補

氏名	主な職業	備考
いまにし よしひこ 今西 芳彦	本山町森林組合長	
ほそかわ ひろし 細川 博司	本山町長	
まつおか ひろし 松岡 寛	本山町副町長	
いわもと せいき 岩本 誠生	本山町議会議長	
やました ふみかず 山下 文一	本山町農業委員会会長	
こうの たつひこ 河野 龍彦	JA 高知県土長地区北部経済担当常務	

評議員の任期に伴い、上記の者を評議員の候補者とします。

2、一般財団法人本山町農業公社定款第11条2項の規定により、評議員会長を提案します。

氏名	主な職業	備考
いまにし よしひこ 今西 芳彦	本山町森林組合長	

第5号議案 理事候補者の提案について

一般財団法人本山町農業公社定款第25条1項の規定により、理事候補者を提案します。

理事候補

氏名	主な職業	備考
ふるた こうじ 古田 浩二	農業者	
たおか きよし 田岡 清	農業者	
いはら けいこ 庵原 恵子	6次産業	
もり けい 森 圭	商業者	
うしろ ゆういち 右城 雄一	農業者	
おおにし ちゆき 大西 千之	本山町まちづくり推進課参事	
かわむら かつひこ 川村 勝彦	本山町まちづくり推進課課長	
わだ こういち 和田 耕一	本山町まちづくり推進課課長補佐	
もり ひろふみ 森 博文	JA 高知県土長地区 れいほく営農経済センター部長	

理事の任期に伴い、上記の者を理事の候補者とします。

第6号議案 監事候補者の提案について

一般財団法人本山町農業公社定款第25条1項の規定により、監事候補者を評提案します。

監事候補

氏名	主な職業	備考
はたけやま のりあき 畠山 憲明	農業者	
ゆの あきひこ 油野 昭彦	株式会社四国銀行本山支店支店長	

監事の任期に伴い、上記の者を監事の候補者とします。